

アクティブ バリュースhare オープン

愛称: アクシア

第20期運用報告書（全体版） （決算日 2016年2月29日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「アクティブ バリュースhare オープン」は、2016年2月29日に第20期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	わが国の株式およびアクティブバリュースhare マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝 5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期 (2012年2月27日)	9,105	0	△12.3	835.25	△12.2	98.4	—	9,913
17期 (2013年2月27日)	10,001	0	9.8	953.72	14.2	98.7	—	3,298
18期 (2014年2月27日)	13,413	200	36.1	1,217.35	27.6	97.7	—	3,159
19期 (2015年2月27日)	16,429	200	24.0	1,523.85	25.2	97.9	—	3,255
20期 (2016年2月29日)	13,735	200	△15.2	1,297.85	△14.8	97.4	—	2,168

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
期首 (前期末) 2015年2月27日	円 16,429	% —		% —	% 97.9	% —
3月末	16,421	△0.0	1,543.11	1.3	97.1	—
4月末	17,164	4.5	1,592.79	4.5	96.6	—
5月末	18,188	10.7	1,673.65	9.8	97.6	—
6月末	17,758	8.1	1,630.40	7.0	98.1	—
7月末	18,021	9.7	1,659.52	8.9	97.9	—
8月末	16,801	2.3	1,537.05	0.9	98.2	—
9月末	15,540	△5.4	1,411.16	△7.4	97.3	—
10月末	17,124	4.2	1,558.20	2.3	97.4	—
11月末	17,411	6.0	1,580.25	3.7	97.4	—
12月末	16,935	3.1	1,547.30	1.5	97.8	—
2016年1月末	15,731	△4.2	1,432.07	△6.0	97.9	—
期末 2016年2月29日	13,935	△15.2	1,297.85	△14.8	97.4	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

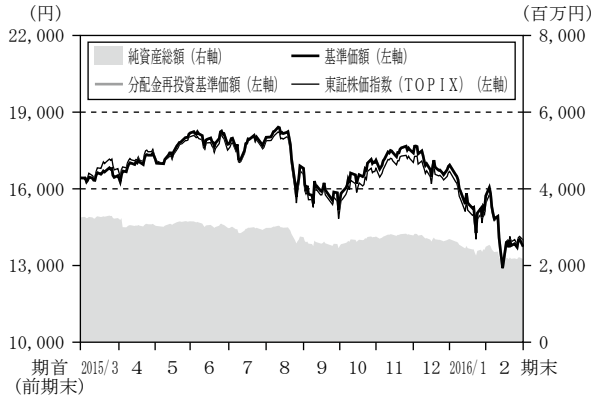
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第20期首：16,429円

第20期末：13,735円（既払分配金200円）

騰落率：△15.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2015年2月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは東証株価指数（TOPIX）です。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて実質的に国内株式に投資しており、マザーファンドの組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。期中の基準価額は、中国の景気減速や原油安、円高などにより国内株式市場が軟調に推移した影響を受け、下落しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド		騰落率
アクティブ	バリュウ マザーファンド	△14.4%

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、堅調な企業業績などを背景に夏場まで底堅く推移しました。2015年8月中旬には、中国の経済指標悪化に端を発した世界的な景気減速懸念により株価は急落し、その後も軟調に推移しました。10月以降は中国経済指標の改善や堅調な企業業績発表を受けて回復に向かいましたが、12月になると円高や原油安、日銀への金融緩和期待の後退などから再度下落に向かいました。2016年年初には、地政学リスクの高まりや中国の景気減速懸念から6営業日連続で下落し、その後も資源価格の下落などから円高・株安の流れが継続しました。1月下旬には、E C B（欧州中央銀行）総裁による追加金融緩和の示唆や原油価格の反発、日銀のマイナス金利導入により株価は大きく反発する局面もありましたが、2月に入ると原油安や世界的なリスク回避の流れから急激な円高が進行し、再び大きく下落しました。2月中旬以降は落ち着きを取り戻し、やや値を戻して終了しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

当ファンドは期を通じて「アクティブ バリュース マザーファンド」を高位に組み入れました。

【アクティブ バリュース マザーファンド】

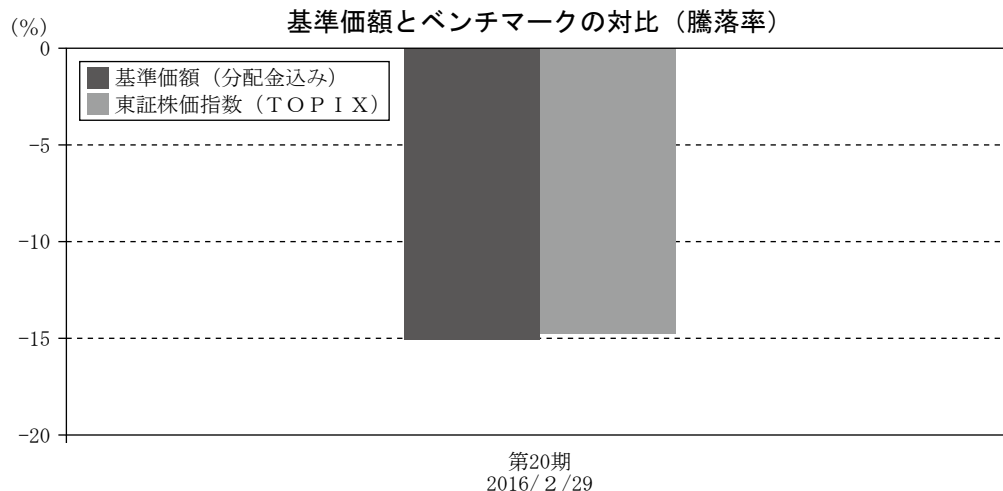
銘柄選択にあたっては、株式市場での「期待値の低い企業」を中心に投資を行いました。

特に過去の業績低迷からの脱却が期待される建設業、インバウンド効果や値上げの恩恵が期待できる小売業、受注採算が改善に向かっている情報・通信業等に注目し投資を行いました。組入銘柄数は、概ね80銘柄前後で推移しました。

相対的に組入比率の高い銘柄は日立製作所（電気機器）、東ソー（化学）、DIC（化学）、DCMホールディングス（小売業）等となりました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額（分配金込み）は15.2%下落、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は14.8%下落し、基準価額はベンチマークを0.3%下回りました。当ファンドは期を通じて「アクティブ バリュース マザーファンド」を高位に組み入れ、信託報酬部分を除くと、ほぼ同マザーファンドと連動しました。

ベンチマークとマザーファンドの差異要因については、期中の業種配分効果がプラス要因、銘柄選択効果がマイナス要因となりました。業種配分効果では、組入比率の高い建設業や情報・通信業の騰落率がベンチマークを上回ったことなどがプラス要因となりましたが、組入比率の低いその他製品の騰落率がベンチマークを上回ったことや組入比率の高い輸送用機器の騰落率がベンチマークを下回ったことなどがマイナス要因となりました。銘柄選択では森永製菓（食料品）、小糸製作所（電気機器）などが超過収益にプラス寄与する一方、日立製作所（電気機器）、日本航空電子工業（電気機器）、富士通（電気機器）などがマイナスに影響しました。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、200円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

当ファンドでは、引続き「アクティブ バリュース マザーファンド」を高位に組入れる方針です。

【アクティブ バリュース マザーファンド】

東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果を目指します。

マザーファンドでは、引続き株式市場の「期待値の低い銘柄」の中から、業績改善の可能性が高い銘柄の新規組入れおよび組入比率の引上げ、業績や投資尺度の観点から魅力の低下した銘柄の売却および組入比率の引下げを行い、ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

1万口当たりの費用明細（2015年2月28日から2016年2月29日まで）

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2015/2/28～2016/2/29		
	金額	比率	
平均基準価額	16,960円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	190円 （ 107） （ 64） （ 18）	1.118% (0.630) (0.380) (0.109)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	43 （ 43）	0.254 (0.254)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 （監査費用）	1 （ 1）	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	234	1.377	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2015年2月28日から2016年2月29日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アクティブ バリュ マザーファンド	千口 17,637	千円 43,460	千口 322,177	千円 791,554

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年2月28日から2016年2月29日まで)

項 目	当 期	
	アクティブ バリュ オープン	アクティブ バリュ マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	27,966,703千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	10,537,211千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	—	2.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2015年2月28日から2016年2月29日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年2月29日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アクティブ バリュ マザーファンド	千口 1,362,640	千口 1,058,100	千円 2,161,064

(注) アクティブ バリュ マザーファンド全体の受益権口数は4,086,193千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2016年2月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ バリュースターファンド	2,161,064	97.5
コール・ローン等、その他	54,455	2.5
投資信託財産総額	2,215,519	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年2月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,215,519,140円
コール・ローン等	54,454,369
アクティブバリュースターファンド(評価額)	2,161,064,771
(B) 負 債	46,720,810
未払収益分配金	31,581,099
未払解約金	442,900
未払信託報酬	14,625,866
その他未払費用	70,945
(C) 純資産総額(A-B)	2,168,798,330
元 本	1,579,054,968
次期繰越損益金	589,743,362
(D) 受益権総口数	1,579,054,968口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,735円

- (注) 期首元本額 1,981,520,112円
 期中追加設定元本額 108,611,182円
 期中一部解約元本額 511,076,326円
 (注) 1口当たり純資産額は1,3735円です。

損益の状況

当期 自2015年2月28日 至2016年2月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,864円
受 取 利 息	1,864
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 367,002,219
売 買 益	34,680,080
売 買 損	△ 401,682,299
(C) 信 託 報 酬 等	△ 31,643,802
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 398,644,157
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	771,713,891
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	248,254,727
(配 当 等 相 当 額)	(1,433,764,775)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,185,510,048)
(G) 合 計(D+E+F)	621,324,461
(H) 収 益 分 配 金	△ 31,581,099
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	589,743,362
追 加 信 託 差 損 益 金	248,254,727
(配 当 等 相 当 額)	(1,433,764,775)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,185,510,048)
分 配 準 備 積 立 金	740,132,792
繰 越 損 益 金	△ 398,644,157

- (注) 損益の状況の中で
 (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,433,764,775円)および分配準備積立金(771,713,891円)より、分配対象収益は2,205,478,666円(1万口当たり13,967円)であり、うち31,581,099円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項目	当期
	2015年2月28日 ～2016年2月29日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.435
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	13,767

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

アクティブ バリュース マザーファンド

運用報告書（全体版） 第14期（決算日 2016年2月29日）
（計算期間 2015年2月28日から2016年2月29日）

「アクティブ バリュース マザーファンド」は、2016年2月29日に第14期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	株式への投資により、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
10期 (2012年2月27日)	12,432	△11.5%	835.25	△12.2%	98.6%	—	百万円 25,183
11期 (2013年2月27日)	13,811	11.1%	953.72	14.2%	98.8%	—	15,348
12期 (2014年2月27日)	19,009	37.6%	1,217.35	27.6%	98.1%	—	14,902
13期 (2015年2月27日)	23,846	25.4%	1,523.85	25.2%	98.1%	—	12,985
14期 (2016年2月29日)	20,424	△14.4%	1,297.85	△14.8%	97.8%	—	8,345

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数 (TOPIX) 【出所: 東京証券取引所】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率		騰 落 率		
期首 (前期末) 2015年2月27日	円 23,846	% —	1,523.85	% —	% 98.1	% —
3月末	23,859	0.1	1,543.11	1.3	97.4	—
4月末	24,945	4.6	1,592.79	4.5	96.7	—
5月末	26,459	11.0	1,673.65	9.8	97.7	—
6月末	25,859	8.4	1,630.40	7.0	97.8	—
7月末	26,268	10.2	1,659.52	8.9	98.2	—
8月末	24,504	2.8	1,537.05	0.9	98.4	—
9月末	22,683	△ 4.9	1,411.16	△ 7.4	97.5	—
10月末	25,024	4.9	1,558.20	2.3	97.8	—
11月末	25,470	6.8	1,580.25	3.7	97.7	—
12月末	24,794	4.0	1,547.30	1.5	98.2	—
2016年1月末	23,048	△ 3.3	1,432.07	△ 6.0	98.1	—
期 末 2016年2月29日	20,424	△14.4	1,297.85	△14.8	97.8	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

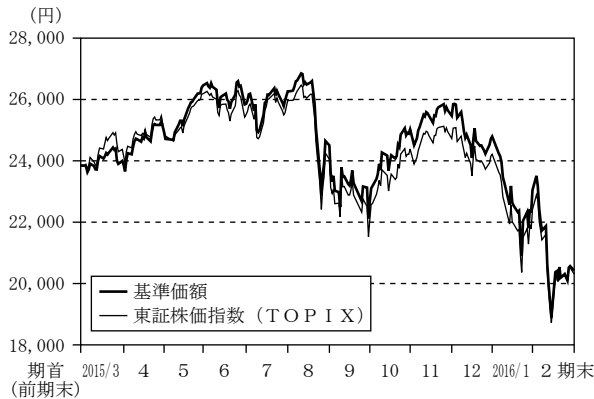
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、期首 (2015年2月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式を投資対象とし、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。期中の基準価額は、中国の景気減速や原油安、円高などにより国内株式市場が軟調に推移した影響を受け、下落しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、堅調な企業業績などを背景に夏場まで底堅く推移しました。2015年8月中旬には、中国の経済指標悪化に端を発した世界的な景気減速懸念により株価は急落し、その後も軟調に推移しました。10月以降は中国経済指標の改善や堅調な企業業績発表を受けて回復に向かいましたが、12月になると円高や原油安、日銀への金融緩和期待の後退などから再度下落に向かいました。2016年年初には、地政学リスクの高まりや中国の景気減速懸念から6営業日連続で下落し、その後も資源価格の下落などから円高・株安の流れが継続しました。1月下旬には、E C B総裁による追加金融緩和の示唆や原油価格の反発、日銀のマイナス金利導入により株価は大きく反発する局面もありましたが、2月に入ると原油安や世界的なリスク回避の流れから急激な円高が進行し、再び大きく下落しました。2月中旬以降は落ち着きを取り戻し、やや値を戻して終了しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

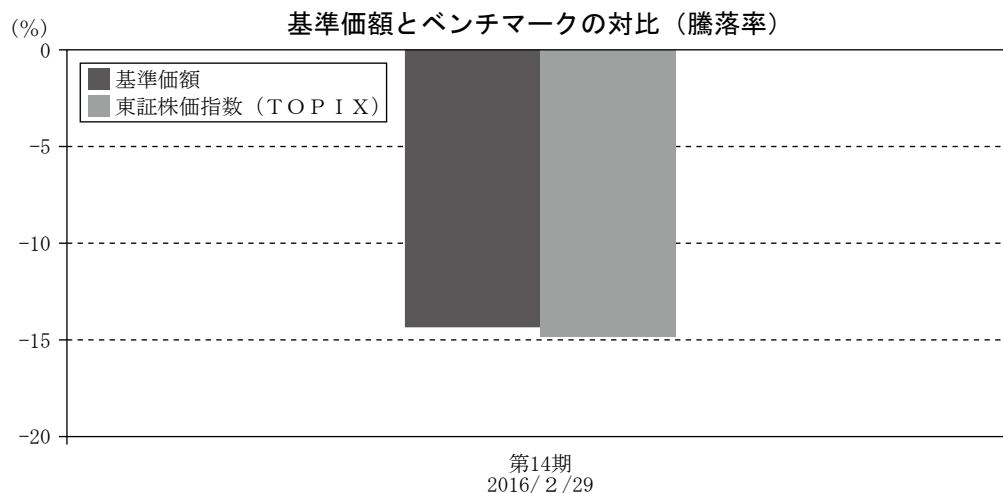
銘柄選択にあたっては、株式市場での「期待値の低い企業」を中心に投資を行いました。

特に過去の業績低迷からの脱却が期待される建設業、インバウンド効果や値上げの恩恵が期待できる小売業、受注採算が改善に向かっている情報・通信業等に注目し投資を行いました。組入銘柄数は、概ね80銘柄前後で推移しました。

相対的に組入比率の高い銘柄は日立製作所 (電気機器)、東ソー (化学)、D I C (化学)、DCMホールディングス (小売業) 等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額は14.4%下落、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は14.8%下落し、基準価額はベンチマークを0.5%上回りました。

ベンチマークとの差異要因については、期中の業種配分効果がプラス要因、銘柄選択効果がマイナス要因となりました。業種配分効果では、組入比率の高い建設業や情報・通信業の騰落率がベンチマークを上回ったことなどがプラス要因となりましたが、組入比率の低いその他製品の騰落率がベンチマークを上回ったことや組入比率の高い輸送用機器の騰落率がベンチマークを下回ったことなどがマイナス要因となりました。銘柄選択では森永製菓（食料品）、小糸製作所（電気機器）などが超過収益にプラス寄与する一方、日立製作所（電気機器）、日本航空電子工業（電気機器）、富士通（電気機器）などがマイナスに影響しました。

■ 今後の運用方針

東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果を目指します。

引続き株式市場の「期待値の低い銘柄」の中から、業績改善の可能性が高い銘柄の新規組入れおよび組入比率の引上げ、業績や投資尺度の観点から魅力の低下した銘柄の売却および組入比率の引下げを行い、ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

1万口当たりの費用明細（2015年2月28日から2016年2月29日まで）

費用の明細

項目	金額	比率
平均基準価額	24,729円	
売買委託手数料 (株式)	63円 (63)	0.253% (0.253)
合計	63	0.253

(注) 費用項目につきましては4ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2015年2月28日から2016年2月29日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 13,235.3 (△ 269.1)	千円 12,422,230 ()	千株 17,543.8	千円 15,544,472

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年2月28日から2016年2月29日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	27,966,703千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,537,211千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2015年2月28日から2016年2月29日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
アステラス製薬	122.7	221,153	1,802	トヨタ自動車	41.1	319,767	7,780
東京瓦斯	278	201,657	725	三菱UFJフィナンシャル・グループ	394.6	294,556	746
花王	33.8	201,005	5,946	森永製菓	448	240,625	537
KL a b	143.7	199,631	1,389	セブン&アイ・ホールディングス	45.6	227,151	4,981
三井物産	151.1	196,342	1,299	相鉄ホールディングス	333	217,711	653
三菱電機	159	195,792	1,231	東日本旅客鉄道	19.4	211,981	10,926
東海旅客鉄道	8.7	187,880	21,595	九電工	108	211,328	1,956
西日本旅客鉄道	24.3	186,496	7,674	西松建設	444	210,724	474
コカ・コーラウエスト	94	179,296	1,907	コカ・コーラウエスト	94	210,489	2,239
積水ハウス	89.2	177,919	1,994	三越伊勢丹ホールディングス	100.3	207,523	2,069

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2015年2月28日から2016年2月29日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年2月29日現在)

下記は、アクティブ バリュアー マザーファンド全体 (4,086,193千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.4%)			
国際石油開発帝石	—	137.5	112,268
建設業 (3.8%)			
安藤・間	247.1	—	—
大成建設	—	135	92,340
西松建設	341	—	—
大豊建設	—	78	32,292
積水ハウス	—	86.1	158,337
きんでん	82	—	—
東京エネシス	—	32	30,432
九電工	108	—	—
食料品 (5.2%)			
森永製菓	430	—	—
寿スビリツ	—	11.8	67,850
雪印メグミルク	—	32.6	87,400
日本ハム	—	45	106,875
ニチレイ	225	—	—
日本たばこ産業	43.9	36.9	165,681
繊維製品 (—%)			
富士紡ホールディングス	245	—	—
パルプ・紙 (1.3%)			
レンゴー	—	189	104,139
化学 (3.2%)			
旭化成	172	—	—
昭和電工	836	—	—
クレハ	—	191	70,288
東ソー	341	208	89,232
日本触媒	99	—	—
D I C	580	406	98,658
医薬品 (2.7%)			
武田薬品工業	23.2	—	—
田辺三菱製薬	54.8	—	—
あすか製薬	—	32.1	39,739
ツムラ	—	39.4	112,684
沢井製薬	23.9	—	—
第一三共	75.5	28.2	66,439
石油・石炭製品 (1.7%)			
J Xホールディングス	—	321.8	141,302

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (2.2%)			
ブリヂストン	48.1	45.4	179,466
ガラス・土石製品 (1.5%)			
住友大阪セメント	—	302	124,424
鉄鋼 (1.1%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	75	64.8	87,609
非鉄金属 (3.7%)			
日本軽金属ホールディングス	—	494	86,944
住友金属鉱山	—	82	99,425
古河機械金属	717	—	—
古河電気工業	—	490	118,090
機械 (4.6%)			
平田機工	—	23.2	61,920
日立建機	—	72.6	113,909
クボタ	99	80.8	116,877
荏原製作所	—	188	81,780
J U K I	524	—	—
イーグル工業	61.5	—	—
電気機器 (12.3%)			
日立製作所	362	287	137,157
三菱電機	—	156	178,464
ダイヘン	—	154	75,460
J V Cケンウッド	391.1	292.4	88,597
富士通	334	299	123,516
サンケン電気	196	—	—
ソニー	96.9	49.2	117,440
日本航空電子工業	49	71	83,425
新電元工業	93	—	—
堀場製作所	—	25.4	93,980
小糸製作所	47	20.4	101,490
輸送用機器 (9.7%)			
デンソー	—	21.7	90,857
いすゞ自動車	110	—	—
トヨタ自動車	85.9	53.5	315,489
大同メタル工業	—	63.8	50,210
アイシン精機	35.4	—	—
マツダ	67.4	40.4	63,549
本田技研工業	49.6	27.4	79,103

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
富士重工業	—	35.7	131,947			
ヤマハ発動機	62.4	34.5	58,029			
その他製品 (1.0%)						
タカラトミー	—	102.1	81,475			
電気・ガス業 (1.2%)						
中国電力	—	18.6	28,048			
電源開発	41.8	10.6	36,941			
東京瓦斯	—	64	33,350			
陸運業 (3.3%)						
相鉄ホールディングス	332	—	—			
東日本旅客鉄道	20	5.8	57,512			
東海旅客鉄道	—	7.1	143,526			
鴻池運輸	53.9	—	—			
丸和運輸機関	—	30.5	68,930			
情報・通信業 (9.7%)						
新日鉄住金ソリューションズ	—	42.8	89,666			
I Tホールディングス	94.1	36.5	94,717			
日本ユニシス	159.9	65.1	93,288			
日本電信電話	23.6	36.5	175,419			
光通信	—	13	103,610			
NTTドコモ	76.5	55.3	146,074			
S C S K	57.9	19.6	84,966			
富士ソフト	38.8	—	—			
卸売業 (8.4%)						
シブヘルスケアホールディングス	69.6	—	—			
伊藤忠商事	—	130	172,965			
丸紅	331.6	250.7	141,745			
三井物産	—	151.1	196,656			
住友商事	165	155.1	172,316			
小売業 (5.1%)						
カワチ薬品	—	19.2	36,883			
DCMホールディングス	239.9	116.4	96,612			
三越伊勢丹ホールディングス	100.3	—	—			
セブン&アイ・ホールディングス	19.2	—	—			
西松屋チェーン	—	109.7	108,164			
しまむら	—	7.1	88,608			
ゼビオホールディングス	44.1	—	—			
ケーズホールディングス	—	23	84,410			
ニトリホールディングス	16.9	—	—			
銀行業 (4.8%)						
三菱UFJフィナンシャル・グループ	633.8	364.7	177,463			
りそなホールディングス	193.1	—	—			
三井住友トラスト・ホールディングス	264	—	—			
三井住友フィナンシャルグループ	44.3	36	113,904			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
ふくおかフィナンシャルグループ	65	—	—			
みずほフィナンシャルグループ	806.7	613.5	101,902			
山口フィナンシャルグループ	124	—	—			
証券・商品先物取引業 (-%)						
野村ホールディングス	214.5	—	—			
保険業 (1.6%)						
第一生命保険	68.3	—	—			
東京海上ホールディングス	38.8	34	133,824			
その他金融業 (3.9%)						
芙蓉総合リース	—	21.8	104,313			
アコム	—	159.1	80,027			
オリックス	112.9	93.2	137,656			
不動産業 (2.0%)						
日本駐車場開発	1,035.7	—	—			
東急不動産ホールディングス	—	121	86,394			
飯田グループホールディングス	71.2	—	—			
三井不動産	—	28	73,444			
東京建物	165	—	—			
エヌ・ティ・ティ都市開発	116.7	—	—			
サービス業 (4.6%)						
アコーディア・ゴルフ	127.2	—	—			
ラウンドワン	—	116.5	84,113			
M&Aキャピタルパートナーズ	—	42.5	72,930			
日本郵政	—	60.7	87,225			
西尾レントオール	—	21	52,563			
藤田観光	—	154	82,544			
合 計	株 数・金 額	株 数	株 数	株 数	株 数	千 円
	銘柄数<比率>	13,398	8,820	8,820	8,159,315	
		71銘柄	80銘柄	80銘柄	<97.8%>	

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2016年2月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	8,159,315	95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	393,834	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	8,553,149	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年2月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,553,149,685円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	126,255,397
株 式(評価額)	8,159,315,780
未 収 入 金	252,288,507
未 収 配 当 金	15,290,000
未 収 利 息	1
(B) 負 債	207,304,145
未 払 金	207,304,145
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,345,845,540
元 本	4,086,193,750
次 期 繰 越 損 益 金	4,259,651,790
(D) 受 益 権 総 口 数	4,086,193,750口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C/D)	20,424円

- (注) 期首元本額 5,445,546,595円
 期中追加設定元本額 424,842,441円
 期中一部解約元本額 1,784,195,286円
- (注) 1口当たり純資産額は2.0424円です。
- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
- | | |
|----------------------------------|----------------|
| アクティブ バリュウ オープン | 1,058,100,652円 |
| DC アクティブ バリュウ オープン | 871,392,535円 |
| T&D アクティブ バリュウ PF (非課税適格機関投資家専用) | 571,201,236円 |
| T&D・アクティブバリュウオープンVA (適格機関投資家専用) | 1,021,884,311円 |
| アクティブバリュウオープンVA1 (適格機関投資家専用) | 558,485,879円 |
| アクティブバリュウオープンVA2 (適格機関投資家専用) | 5,129,137円 |

損益の状況

当期 自2015年2月28日 至2016年2月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	218,680,535円
受 取 配 当 金	218,529,135
受 取 利 息	16,800
そ の 他 収 益 金	134,600
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,460,247,195
売 買 益	1,223,982,391
売 買 損	△2,684,229,586
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△1,241,566,660
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	7,540,115,605
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	576,938,559
(F) 解 約 差 損 益 金	△2,615,835,714
(G) 合 計 (C+D+E+F)	4,259,651,790
次 期 繰 越 損 益 金(G)	4,259,651,790

- (注) 損益の状況の中で
- (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。